

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成28年度分）

団体名：京田辺市

プロジェクト名	子ども子育て応援プロジェクト ～子どもたちが健やかに育つ環境を整備する～	実施期間	平成26年度～平成28年度	テーマ	少子・高齢化	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>本市では住宅開発により、子どもの人口が年々増加している。児童・生徒の数に適した快適な学習空間を提供し、子どもたちが、のびのびと育つ環境づくりが大切である。そのため、特に児童数の増加の著しい学校は、用地の有効活用が不可欠である。また、近年、いじめを苦にした生徒が自殺するなど、いじめ問題が深刻化している。子どもたちの健やかな心をはぐくみ、いじめを予防、早期発見をし、未来をささえる人づくりを行うことへの行政の積極的な取り組みが求められている。子どもたちにとって、『学校』は勉強やスポーツを学ぶだけでなく、人間社会の基本である「人間関係」や社会との関わりを学ぶ重要な場であり、地域との協働による魅力ある学校づくりをさらに推進する必要がある。</p> <p>また、コミュニティ・スクール制度を導入した普賢寺小学校においては、学校運営協議会の意見を反映しながら、地域の市民との協働により地域に開かれた学校づくりを目指す。</p> <p>さらに、産前・産後ホームヘルパー派遣事業や、留守家庭児童会の対象児童の拡大、市内幼稚園預かり保育等を実施し、子育て世代への支援を更に充実させていく。</p>						
プロジェクトの目的及び概要	<p>未来を担う子どもたちが健やかに成長する環境とするため、子どもの増加に応じた快適な環境整備、産前・産後ヘルパーの派遣、留守家庭児童施設等の整備、小中学校における英語推進や体力アップ、安全教育、読書推進などのモデル事業を実施する。また保護者が働いていても子どもを幼稚園に通わせることが出来るよう、市内幼稚園での預かり保育を拡大する。</p>						
	総事業費（千円）	2,842,553	本年度事業費（千円）	668,226	交付金額（千円）	35,971	
プロジェクトを構成する事業の平成27年度事業実績（出来高数値等）							
事業分類	事業名	事業種別	事業概要		主な実績（出来高数値等）		
市町村 実施事業	三山木小学校増築事業	交付対象事業	三山木小学校学区内における大規模住宅開発等により、将来見込まれる児童増に伴う教室不足を解消するため、校舎を増築するとともに、既存校舎の大規模改修を含む学校全体の施設整備を行うもの。		旧給食室棟解体工事、プール付属棟新築工事、東校舎棟の改修工事を完了した。 また、東校舎棟の改修完了に伴う、引越業務を完了した。		
	学校図書館データベース構築モデル事業	交付対象事業	「心豊かで本を読むことが好きな子どもたちを育てる」ための環境づくり、また、「質の高い学力」を育むために、学校図書館の蔵書についてデータベースシステムを導入し、その活用検証により図書館機能の充実を図るもの。		「読書活動推進」モデル校市立大住小学校（蔵書数6千冊）において、学校図書館データベースシステムによる管理・運営を行い、読書活動や図書を活用した授業実践をすすめた。		
	情報教育導入事業	交付対象事業	児童生徒の主体性、意欲関心や知識理解を高めるため、画像の拡大や書き込み、音声、動画などの視覚的でわかりやすい授業を電子黒板を活用して行うもの。		全普通教室と中学校少人数教室にデジタルモニター又は電子黒板を設置し、指導の効果を高める授業改善を進めた。		
	いじめ対策事業	交付対象事業	小中学校の解決に向けた取組への支援によって、いじめ問題の発生時の被害者に対する心のケアや、いじめの予防・防止啓発、早期発見に取り組むもの。		教育相談を市内7校合計で77回実施するなど、児童生徒が心身ともに健康で安全な学校生活が送れるよう支援した。		
	子育てひろば「てふてふ」移転改修事業	交付対象事業	地域子育て支援の拠点となる、子育て支援センター（てふてふ）とファミリーサポートセンターの2事業を併設して実施する施設を整備し、子育て支援の充実を図るもの。		子育て支援センター（てふてふ）とファミリーサポートセンターの2事業を併設して実施する施設を整備した。		
	市立幼稚園預かり保育事業	関連事業	幼稚園での預かり保育（通常時間外の早朝や延長預かり）を市内全域で実施するもの。		市立幼稚園全園で預かり保育を実施し、保護者の負担軽減を行った。（年間利用者延べ27,148人）		

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成28年度分）

団体名：京田辺市

住民協働事業	子ども・学校応援プロジェクト	交付対象事業	英語教育推進、体力アップ、安全教育、読書大好き子育て育成等、各小中学校のモデル事業のカリキュラムの開発や研修の公開等を行い、市全体の学力等の向上を図るもの。	すべての小中学校を「英語教育」「学力アップ」「体力アップ」などの研究実践モデル校に指定し、特色ある学校づくりを推進した。
	中学校昼食配膳事業	交付対象事業	家庭弁当を作れないときなどに、栄養バランスの取れた昼食を気軽にとることが出来るよう、私立中学校でデリバリー式の注文弁当を斡旋するもの。	家庭弁当を持参できない時などに、パンやコンビニ弁当だけでなく栄養バランスの良い注文弁当も選択できるようにした。 また、利用者の弁当温め希望に対し、電子レンジによる温めサービスを実施した。
	産前・産後ホームヘルパー派遣事業	交付対象事業	妊産婦が産前・産後の体調不良のため家事や育児を行うことが困難な核家族の家庭等にホームヘルパーを派遣し、家事の援助、乳幼児の育児、助言、及び相談を行うことにより、妊娠出産期の負担を軽減し、子育てを支援するもの。	産後体調不良や多胎の産婦に対してヘルパー派遣を実施した。利用者実人数13人（派遣回数159回・派遣時間175.5時間）
	一時的保育事業利用料多子軽減事業	関連事業	生計を一にする世帯から2人以上の児童が同日に当該事業を利用する場合において、利用料を上から2人目の児童は半額、3人目以降の児童は無料とするもの。	一時的保育事業利用料多子軽減事業を実施した。
	高等職業訓練促進給付事業	関連事業	ひとり親家庭の親が、就学期間中の経済負担が大きく上限2年を超える養成機関に通われる場合、貯金の切り崩しや貸付けにより対応せざるを得ないため、当該制度の上限を2年から3年に拡大し、ひとり親家庭の経済的安定を図るもの。	養成機関での修業期間中（訓練促進給付金）に給付金を支出した。（H28年度受給者：訓練促進給付金対象者6名・支出額5,810,000円）
住民が取り組む事業				
成果指標①	成果指標の目標数値	幼稚園就労サポート型預かり保育利用者延べ人数（H28） 目標 25,000人	成果指標の実績値 （平成29年3月31日時点）	27,148人
	成果指標の達成状況	◎	（左の理由）	目標数値を上回ったため。
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	（理由）		（時期）
成果指標②	成果指標の目標数値	中学校給食予約システム登録者割合（H28） 目標 40%	成果指標の実績値 （平成29年3月31日時点）	17.10%
	成果指標の達成状況	△	（左の理由）	家庭弁当を持参できる生徒が多かったため。
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	（理由）		（時期）
成果指標③	成果指標の目標数値		成果指標の実績値 （〇年〇月〇日時点）	
	成果指標の達成状況	（左の理由）		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期	（理由）		（時期）
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果	幼稚園就労サポート預かり保育を市内全園で実施することにより、子育て世帯への支援を行うことが出来た。			
※未達成の場合も効果を記載すること	※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。			

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成28年度分）

団体名：京田辺市

本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	市内全園での預かり保育、一時的保育事業利用料多子軽減事業、高等職業訓練促進給付事業の実施により、子育て世帯への支援の充実を図るとともに、ひとり親家庭の経済的安定を図ることができた。
	府と市町村等との連携に資する成果	
	住民の自治意識を高める成果	
	リーディング・モデル成果	すべての小中学校を「英語教育」「学力アップ」「体力アップ」などの研究実践モデル校に指定し、特色ある学校づくりを推進した。さらに教員が各校の取り組み成果と課題について交流を行い、快適な学習環境の提供と教育プログラムの改善に取り組んだ。
	広域的波及成果	
	行財政改革に資する成果	
	その他の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模住宅開発等により将来児童増が見込まれる三山行き小学校を増築し、教室不足を解消し教育環境を整備した。 ・子育てひろば「てふてふ」移転改修に伴い、これまで別の施設で行われてきたファミリーサポートセンターも移転・併設することで、子育て支援の充実を図ることができた。 ・臨床心理士による教育相談を実施し、いじめ問題等に対して取組を行った。 ・英語や読書など教育の重点課題に取り組むモデル校として全ての小・中学校を指定し、いきいきとした京田辺っ子の育成に向けた取り組みへの支援を実施した。

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは―を記載すること。